



# 山梨県の展望と課題

H24.10.26

第11回市場公募地方債発行団体合同IR説明会

# 県のすがた

人口 約856千人 全国第41位  
(H24.3.31住基台帳)  
65歳以上人口25.1%(全国23.4%)

面積 約4,465km<sup>2</sup> 全国第32位  
(H23.10.1現在)  
(国土総面積の約1.2%)

日本列島のほぼ中央に位置し、  
周囲を富士山、南アルプス、  
八ヶ岳連峰などに囲まれた  
内陸県

県土の約8割が森林  
約3割が自然公園  
(秩父多摩甲斐国立公園、  
富士箱根伊豆国立公園 など)

# 統計的にみると...

## 世界に冠たる先端企業が立地

<主な企業>

- ー ファナック(株)  
工作機械用CNC装置(コンピューター数  
値制御)で世界首位、国内シェア5割、  
多関節ロボットでも世界2位
- ー 東京エレクトロン(株)  
国内首位、世界2位の半導体製造装置  
メーカー

県内総生産	29,064億円	(0.6%)(H21)
製造品出荷額等	23,210億円	(0.8%)(H22)
年間商品販売額	18,997億円	(0.3%)(H19)
農業産出額	790億円	(1.0%)(H22)
林業産出額	18億円	(0.4%)(H22)

※( )書きは全国に占める割合

# やまなしの将来性①

## リニア中央新幹線・中部横断自動車道の実現



### ○リニア中央新幹線

- ・東京と大阪を時速500km、約1時間で結ぶ
- ・JR東海は平成39年を目処に東京－名古屋間で営業運転を開始する計画

平成23年5月26日国土交通省が整備計画を決定

→ リニアがいよいよ実現へ

### ○中部横断自動車道

- ・上信越・中央自動車道及び東名高速道路に接続
- ・産業の広域化のみならず、災害時の代替交通路・緊急輸送路としても期待される
- ・山梨－静岡間は平成29年度までの完成を目指す

# やまなしの将来性②

## 富士山世界文化遺産登録の実現へ

将来にわたり富士山の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進します

平成24年1月27日

日本政府が推薦書をユネスコ(国連教育科学文化機関)に提出

平成24年8月29日～9月5日

イコモス(国際記念物遺跡会議)による現地調査

→ 世界文化遺産登録へ向け大きく前進

### ○今後のスケジュール

平成25年5月頃

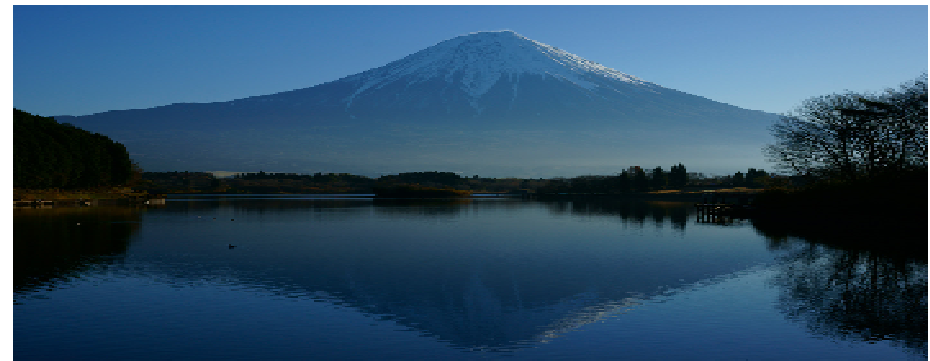
イコモスによる評価結果の勧告

平成25年6月17日～27日

第37回世界遺産委員会において審議  
(カンボジア プノンペン)

### ○構成資産(山梨県側)

- ・富士山域(山頂の信仰遺跡群、吉田口登山道、北口本宮富士浅間神社、西湖、精進湖、本栖湖) ・河口浅間神社 ・富士御室浅間神社
- ・御師住宅(旧外川家住宅、小佐野家住宅) ・山中湖 ・河口湖
- ・忍野八海(出口池、お釜池、底抜池、銚子池、湧池、濁池、鏡池、菖蒲池)
- ・船津胎内樹型 ・吉田胎内樹型



# やまなしの将来性③

## 成長分野への進出促進

本県の様々な地域資源や、ものづくり産業が持つ優れた技術を生かして、県内中小企業に対し、「**山梨県産業振興ビジョン**」で示した**今後成長が期待できる分野への進出を促進**することにより、**ものづくり産業の振興**とともに、雇用吸収力を持った**新しい産業興し**を図っていきます

### ※今後成長が期待できる産業分野

- ・クリーンエネルギー関連産業
- ・スマートデバイスや複合素材
- ・環境素材に関連する部品加工産業
- ・生産機器システム産業
- ・医療機器、介護機器、生活支援ロボット産業 など

### ○推進体制の整備・普及啓発

- ・業種を超えた支援を行う**産業振興ビジョン推進ネットワーク**を整備
- ・産業界で経営手腕を発揮し、国内外に幅広い人脈を持った本県出身の企業OBを**産業政策アドバイザー**に委嘱
- ・**クリーンエネルギー関連や医療機器関連などの4分野への参入を促進**するため、中小企業等の共同受注体の形成に向けた取り組みを支援
- ・**成長分野の市場動向や進出に当たってのノウハウなどの情報提供を行う**セミナー等を実施

### ○ネットワークづくり

- ・技術ポテンシャルが高い**多摩・諏訪地域等との連携強化を推進**
- ・**産学官による研究開発とその成果の移転を促進**するための研究成果合同発表会、交流会を開催

### ○研究開発支援

- ・経営革新や業種転換を進める中小企業が**行う新技術・新製品の研究開発に対し助成**
- ・中小企業が**行う新技術・新製品等の研究開発や企業化等に必要な資金を融資**

# やまなしの将来性④

## 産学官連携により山梨を燃料電池バレーへ



山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター（H21.8月開所）



移動式水素ステーション

燃料電池の基礎技術に関する世界最先端の研究実績のある山梨大学を核としながら、研究活動の支援や技術情報を発信することにより、**関連産業の集積・育成、地域経済の活性化**を図ります

山梨大学において、**NEDOの委託を受けた燃料電池の研究開発（研究期間：H20～H26年度、事業費：約70億円）**を実施

➡ 研究成果を活用し、地域経済の活性化につなげるための取り組みを行っています

### ○推進体制の整備

- ・「**山梨燃料電池実用化推進会議**」を開催し、産学官連携による課題検討や政策提言を行う

### ○燃料電池の研究開発支援

- ・「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」用地として、**県有地を山梨大学に無償貸与**
- ・上記研究センター内に設置した県の燃料電池実用化研究スペースの**共同研究室を民間事業者へ貸出**

### ○社会実証実験の実施

- ・NEDO共同研究事業である「**地域水素供給インフラ技術・社会実証（地域実証研究）**」の実施（H23～27年度）
- ・**移動式水素ステーションを運用**
- ・**県の公用車として燃料電池自動車をリース**

# やまなしの将来性⑤ エネルギーの地産地消

山梨県は、2050年頃までに、県内で必要な電力を100%賅っていけるよう「エネルギーの地産地消」を目指します

## やまなしグリーンニューディール計画

(H21.6月策定)

日本一の日照時間、急流の多い地形、県土の8割を占める森林など、本県の恵まれた自然環境を活かし、**クリーンエネルギーの普及促進**に取り組みます



### 米倉山太陽光発電所

太陽電池出力:10,000kW (一般家庭約3,400軒分)  
推定発電電力量(年間) 約1,200万kWh  
CO<sub>2</sub>排出削減量(推定) 約5,100t  
営業運転開始 平成24年1月

## ○太陽光発電の普及促進

目指すべきビジョン:「ソーラー王国やまなし」

・メガソーラー発電所の整備

①東京電力(株)と共同で、**内陸部では最大規模となるメガソーラー発電所**を整備

②**未利用県有地への民間メガソーラー発電所の誘致**

┌ 韮崎市大草町下條西割地内(約10.9ha)

└ 甲斐市菖蒲沢地内(約13.0ha)

→ 計10,000kWの発電規模

## ○小水力発電の普及促進

・**小水力発電モデル施設の整備**

┌ 塩川第二発電所(82kW)

└ 若彦トンネル湧水発電所(80kW)

└ 深城発電所(340kW)

・**「小水力発電開発支援室」**による市町村等への情報提供及び技術的支援

# やまなしの将来性⑥

## やまなしブランドの海外展開

モモ、ブドウ、ジュエリー、ワイン、織物など国内外に誇れる地場産品  
→ 知事による国内外における**トップセールス**の実施等を通じて、「**やまなしブランド**」  
の**確立と国内外における販路拡大**を促進します

### ○ ワイン

～ **世界的なワイン産地の形成**を目指し、  
積極的な海外展開を進めています～

- ・ **甲州ワインのヨーロッパ輸出**に向けた海外プロモーション活動への支援
- ・ **国産ワインコンクール**の開催

### ○ ジュエリー

- ・ **産地ブランド「Koo-fu」**の発信
- ・ **ジュエリーマスター**の認定

### ○ 織物

- ・ **パリでの新作発表会**や**ヨーロッパ最大のデザイン展**への出展
- ・ **フランス**や**イタリア**での**商標登録**

### ○ 果樹

- ・ **県と農業関係団体が一体となったPR活動の実施**
  - ・ 全国の百貨店や量販店等におけるフルーツフェスタの開催支援
  - ・ ラジオ・新聞等の広告媒体や各種イベントを活用した産地PR活動への支援
- ・ **海外への販路開拓・拡大のためのPR活動の実施**
  - ・ 輸出国及び輸出品目拡大のためのPR活動
  - ・ 東アジア地域での「富士の国やまなしフルーツショップ」の設置
- ・ **輸出促進のための選果体制の整備支援**
  - ・ 検疫措置に対応する選果指導員の配置、選果機材の整備



# 東日本大震災の本県への影響

## 被災者支援の状況

本県における直接的な被害はほぼなかったものの、9月1日現在、800人を超える方が県内に避難  
＜支援策＞

県営住宅の提供

民間住宅借上げによる応急仮設住宅として設置

被災児童生徒等に対する就学支援の実施 等

## 県内産業への影響と対応策

### ○農業

- ・県産農畜産物に対する放射性物質検査を計画的に実施
- ・これまでにモモやブドウ、牛肉などについて検査を実施し、**いずれの品目からも放射性物質は検出されていない**

### ○観光業

- ・震災の影響により、県全体の観光客数は一時的に落ち込んだが、**震災前の状況に回復しつつある**
- ・今後も、各種誘客キャンペーンや観光地の魅力向上等の取組みへの支援等を実施し、本県への誘客を強力に進めていく

### ○商工業

- ・震災の影響により、製品納入の遅延、受注の減少、売掛金の回収不能その他の影響を受け、経営の安定に支障を生じた中小企業者を対象に、金融支援を実施
- ・**8月末までに91件、約14億円を融資**

# 財政構造と特徴①

## 小さいけれど すぐれもの

### 普通会計決算の状況

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
歳入決算額 (億円)	4,673	4,994	4,995	5,000
県税	1,205	923	921	929
地方交付税	1,179	1,115	1,283	1,327
臨時財政対策債	219	442	544	377
県債 (臨時財政対策債除き)	498	537	416	380
その他	1,572	1,977	1,831	1,987
歳出決算額 (億円)	4,515	4,810	4,727	4,768
義務的経費	2,076	2,071	2,112	2,075
投資的経費	1,049	1,064	1,069	1,007
実質収支 (億円)	24	27	48	49
経常収支比率 (%)	93.1	93.9	88.2	92.5
投資的経費比率 (%)	23.2	22.1	22.6	21.1

### 財政の相対比較

	H22年度 決算値 ( )は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	925 ( 3,286 )	<b>7位</b> 人口1人当たり 多い方から	<b>21位</b>
実質法人2税 (億円)	303 ( 942 )	<b>2位</b> 人口1人当たり 多い方から	<b>8位</b>
経常収支比率 (%) (加重平均)	88.2 ( 91.9 )	<b>2位</b>	<b>7位</b>
歳出に占める人件費 (%) (加重平均)	25.0 ( 28.8 )	<b>1位</b>	<b>7位</b> 少ない方から
基金残高 (億円) (財政調整基金・減債基金計)	287 ( 442 )	<b>1位</b> 人口1人当たり 多い方から	<b>8位</b>
		<b>1位</b> 標準財政規模当たり 多い方から	<b>11位</b>
地方債残高 (億円) (普通会計)	9,697 ( 18,231 )	<b>最下位</b> 人口1人当たり 少ない方から	<b>42位</b>
		<b>最下位</b> 標準財政規模当たり 少ない方から	<b>40位</b>

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

## 財政構造と特徴②

小さいけれど すぐれもの

### 健全化判断比率等の状況

(単位:%)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	12.9	14.2	15.7	16.8
都道府県平均 (加重平均)	12.8	13.0	13.5	
全国順位	20位	22位	32位	
将来負担比率	247.1	246.7	227.6	223.6
都道府県平均 (加重平均)	219.3	229.2	220.8	
全国順位	27位	26位	25位	
資金不足比率	電気事業会計	—	—	—
	温泉事業会計	—	—	—
	地域振興事業会計	—	—	—
	病院事業会計	—	—	—
	流域下水道事業特別会計	—	—	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示  
 資金不足額がない会計については「—」表示  
 病院事業会計は、H22.4.1から地方独立行政法人へ移行

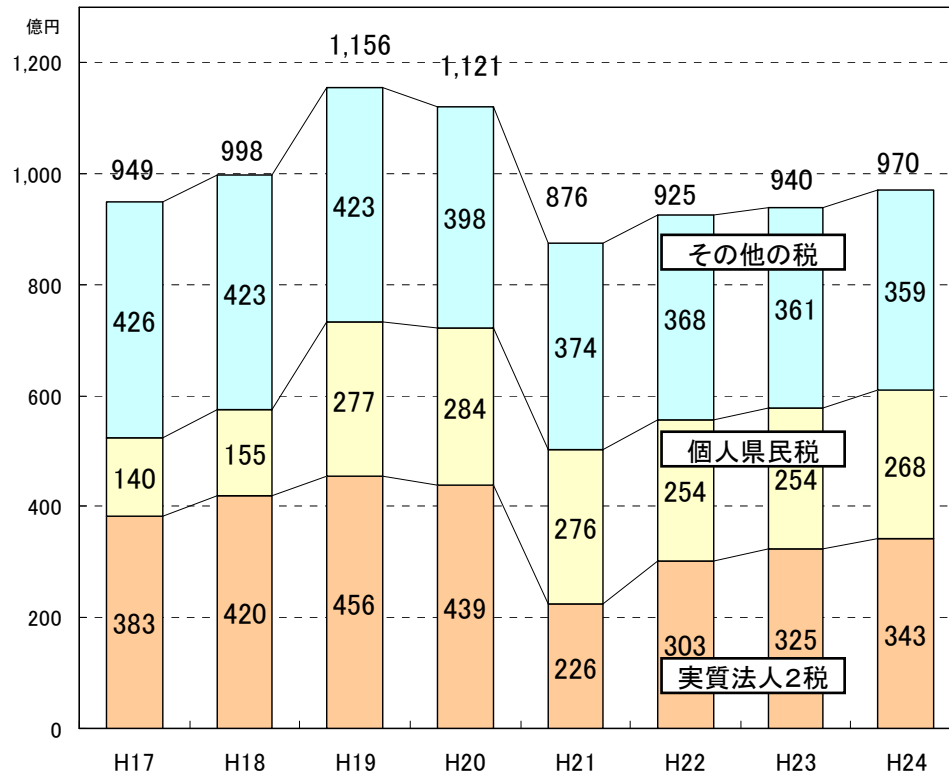
○平成23年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況

○**実質公債費比率**については、過去の経済対策のために多額の県債を発行した影響等により、平成20年代後半までは**上昇傾向が続く**と見込まれる

○**将来負担比率**については、県債等残高削減計画に基づく着実な削減により地方債残高が減少したことや、出資法人改革への取り組みにより、設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額が減少した影響等から、**対前年度比で4.0ポイント改善**

# 実質県税収入の推移

## 企業業績の回復により増収へ



### 近年の状況

法人二税の占める割合が高い本県においては、景気後退の影響によりH21年度の実質県税が大きく落ち込んだが、企業業績に回復が見られることなどから、H22年度以降は増収傾向にある  
 H24当初予算額 970億円

### 今後の見通し

今後も景気が持ち直していくことが期待される一方、電力料金値上げなどに加え、海外景気の下振れ懸念、各種政策終了に伴う反動減などの景気の下押しリスクにも注意する必要がある

### 県民1人当たり

税種	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
税金	107,916	114,036	132,637	129,240	101,346	107,456	109,903	113,306
全国順位	15	19	15	17	25	21		
法人税収	43,566	47,958	52,302	50,681	26,137	35,171	37,990	40,030
全国順位	7	9	7	7	22	8		

(単位:円)

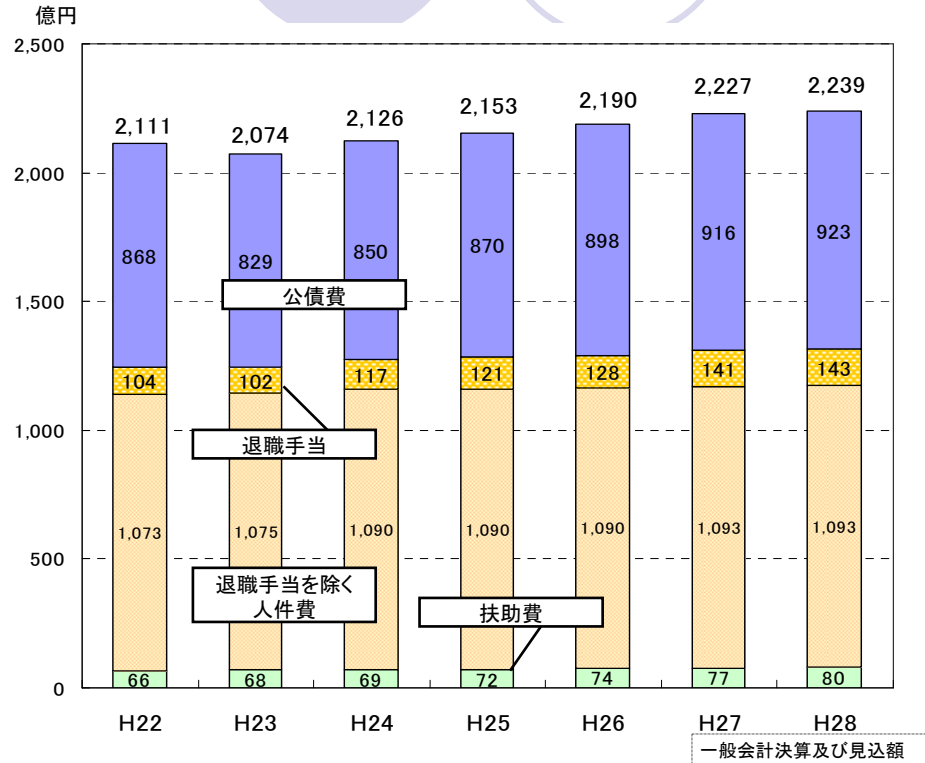
実質県税: 県税+地方法人特別譲与税(H21~)

H15~23年度: 一般会計決算

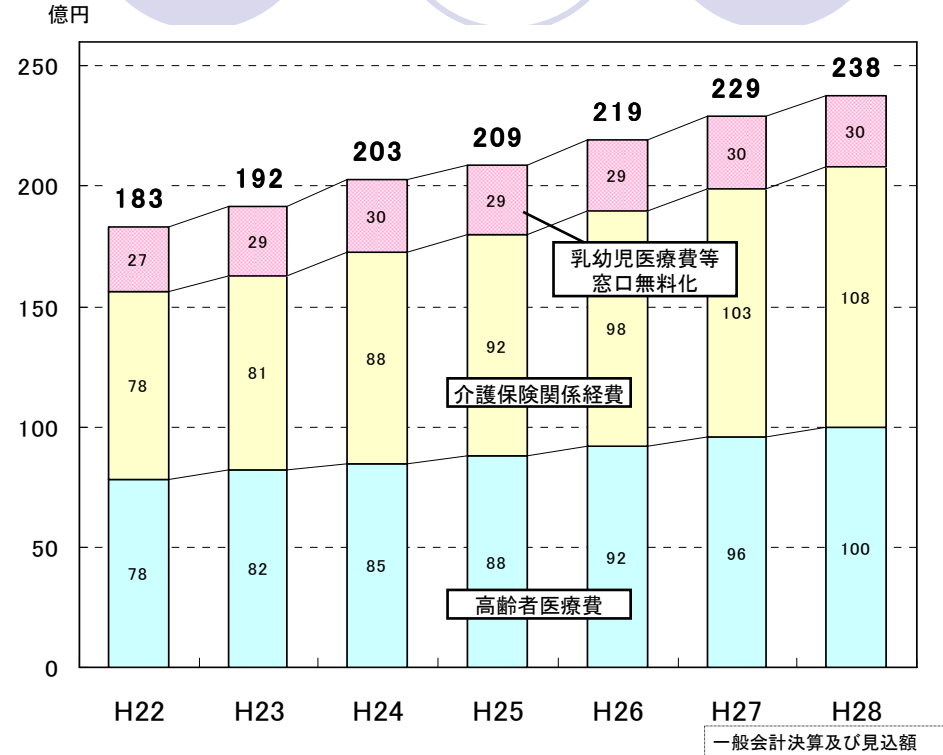
H24年度: 当初予算

※9ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税の扱いの違いによる

# 義務的経費等の推移



# 今後増加が見込まれます



## 義務的経費の増加

- 公債費 臨時財政対策債の償還により、今後暫くは増加する見込み
- 人件費 退職手当について、今後暫くは高水準で推移する見込み

## 社会保障関係費の増加

- 主な社会保障関係費として次の経費について推計
- ・H20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等
  - ・介護保険関係経費
  - ・高齢者医療費
- ➡ H28年度の必要経費はH24年度と比べて +35億円(+17%)程度

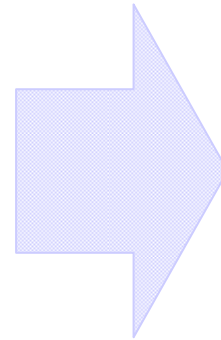
# 行財政改革の取り組み

## 引き続き徹底した行財政改革を実施します

### 行政改革大綱

(計画期間H19~22年度)

- 県債等残高の削減  
→ 成果 P14
- 公共事業・県単独公共事業費の段階的縮減  
→ 成果 P15
- 人件費の抑制  
→ 成果 P16
- 歳入の確保  
→ 成果 P17
- 病院事業の経営改善  
→ 成果 P19
- 県単独補助金の削減



### 第二期チャレンジ山梨行動計画

(計画期間H23~26年度)

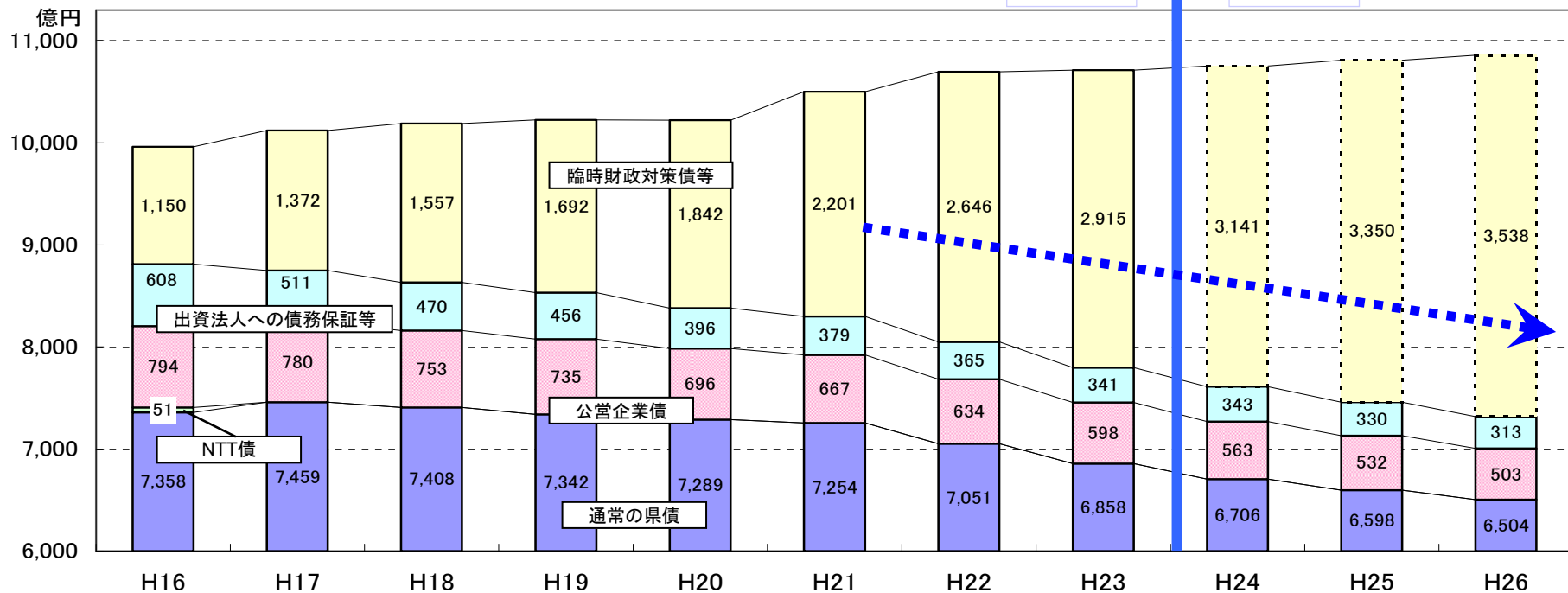
- 県債等残高の削減
- 公共事業・県単独公共事業費の段階的縮減
- 給与の特例減額の継続実施
- 歳入の確保
- 県単独補助金の見直し

# 県債等残高の縮減に向けて 発行額削減の計画と成果

○ **行政改革大綱**目標値 (H19~22年度)  
 臨時財政対策債等を除く県債等残高  
 H18年度末 8,631億円 → H22年度末 **8,250億円程度**  
**削減額380億円程度**

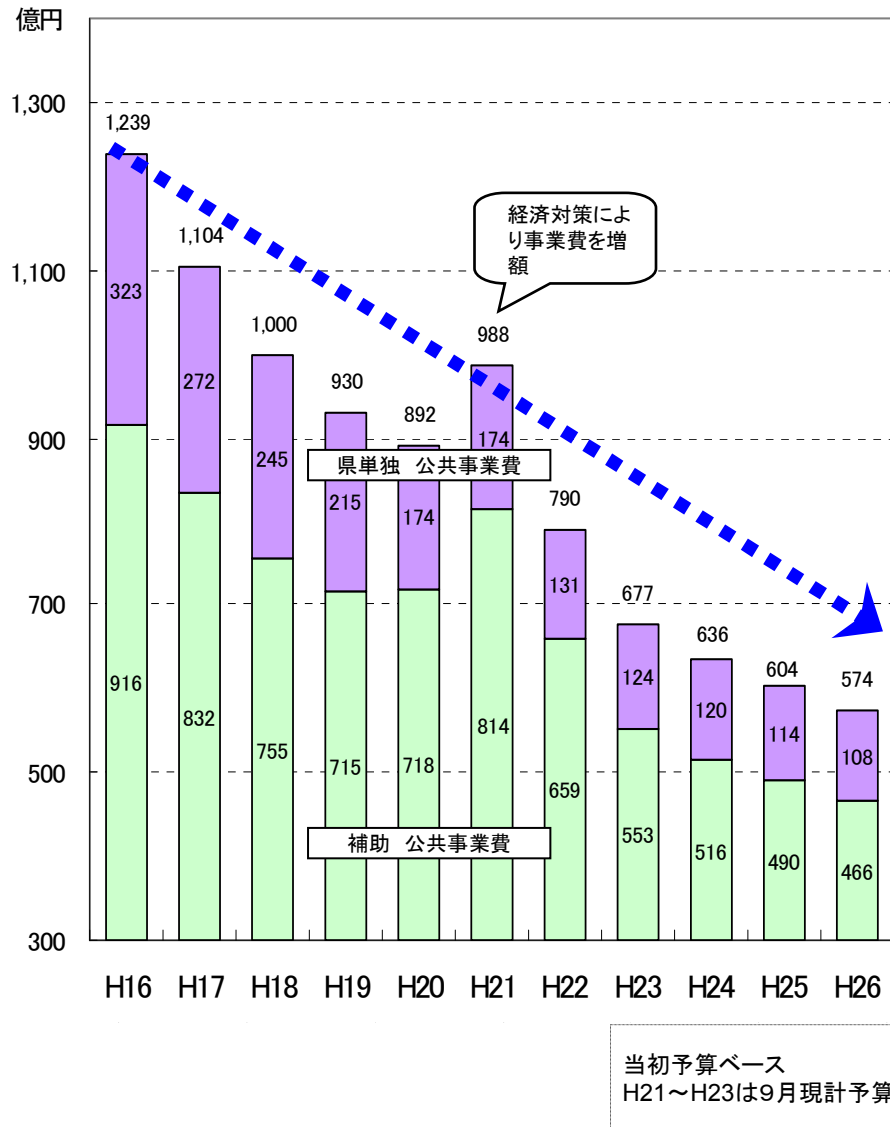
○ **削減実績**  
 H22年度末**8,050億円** 計画値を**200億円**  
**程度上回る581億円の削減**を達成

○ **第二期チャレンジ山梨行動計画**目標値  
 (H23~26年度)  
 臨時財政対策債等を除く県債等残高  
 H22年度末 8,050億円 → H26年度末 **7,450億円程度**  
**削減額600億円程度**



# 投資的経費の縮減状況と今後の見通し

## 選別と重点化の成果



### ○ 行政改革大綱目標値 (H19~22年度)

県負担額対前年度縮減率

公共事業費 ▲4%

県単独公共事業費 ▲8%

国の補助金など外部資金の積極的導入により、  
県負担額を変えずに事業費を確保

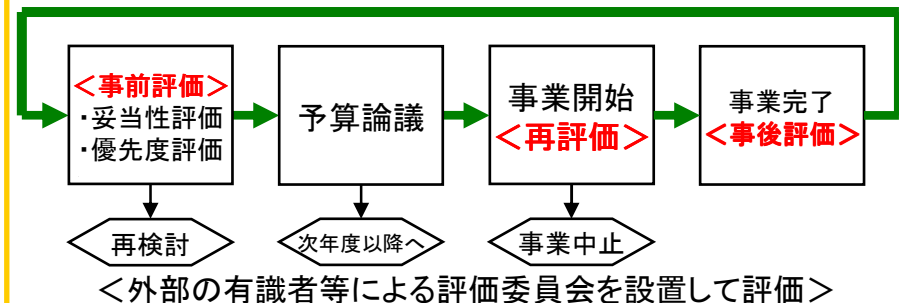
地域経済への影響等に配慮しながら段階的に縮減  
(H21は、国の経済危機対策に呼応し、県負担額を変えずに事業費は増加)

### ○ 第二期チャレンジ山梨行動計画目標値

(H23~26年度)

公共事業費・県単独公共事業費ともに、  
H23年度9月現計予算額から▲5%の段階的縮減  
(県負担額ベース)

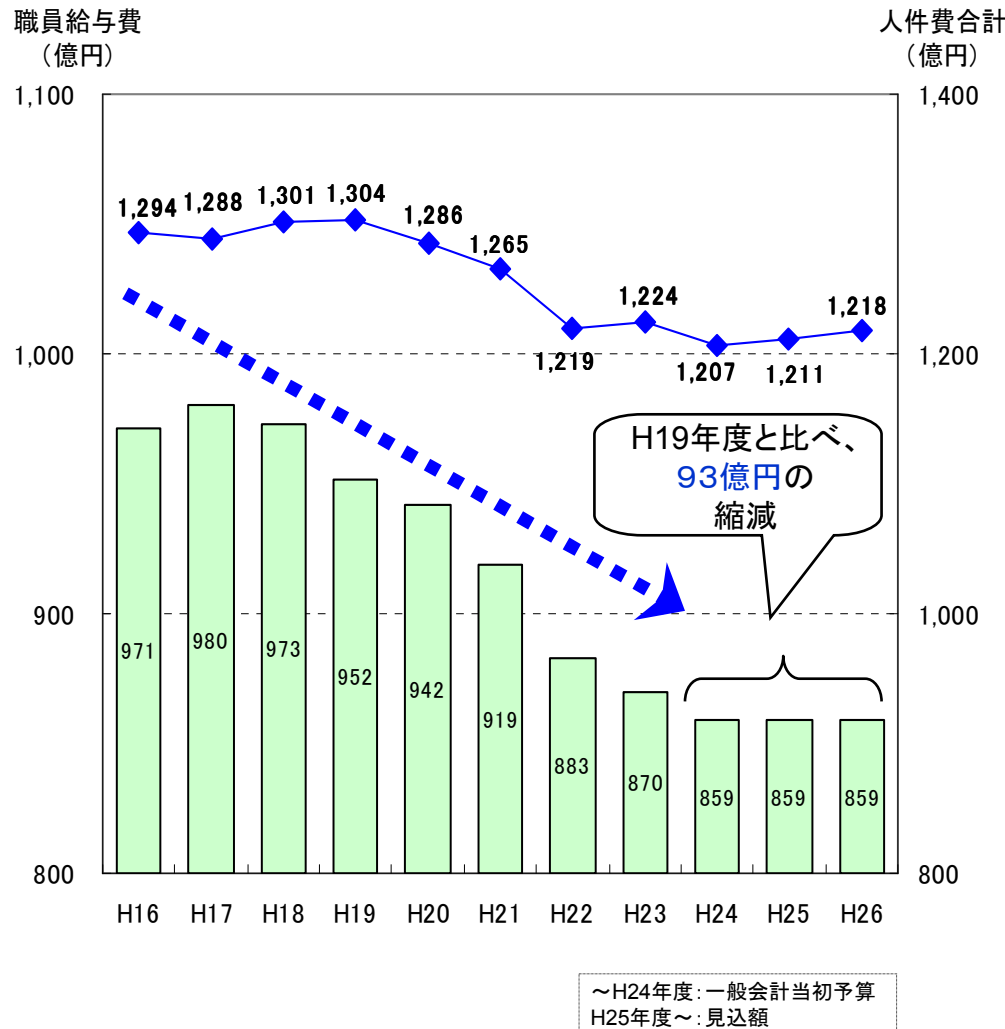
### ○ 事業の選別と重点化・効率化を図る取り組み 公共事業等評価システム





# 人件費の推移と今後の見通し

## 簡素で効率的な体制の確立を目指します



### ○行政改革大綱目標値 (H19~22年度)

#### 総職員数

H19.4.1  
14,991人

H23.4.1まで  
14,358人

純減▲633人 ▲4.2%

### ○取組実績

H19年度：245人純減  
H20年度：198人純減  
H21年度：183人純減  
H22年度：168人純減

目標を161人上回る  
削減を達成

合計794人純減  
(▲5.3%)

H23年度：60人純減

大綱の  
計画年度終了後も  
職員数を適正に管理

### ○人件費の更なる抑制のため、 一般職を含めた給与の特例減額を H21.4からH23.9まで実施

管理職 △4~6% 一般職 △2%  
年間削減額 18.0億円

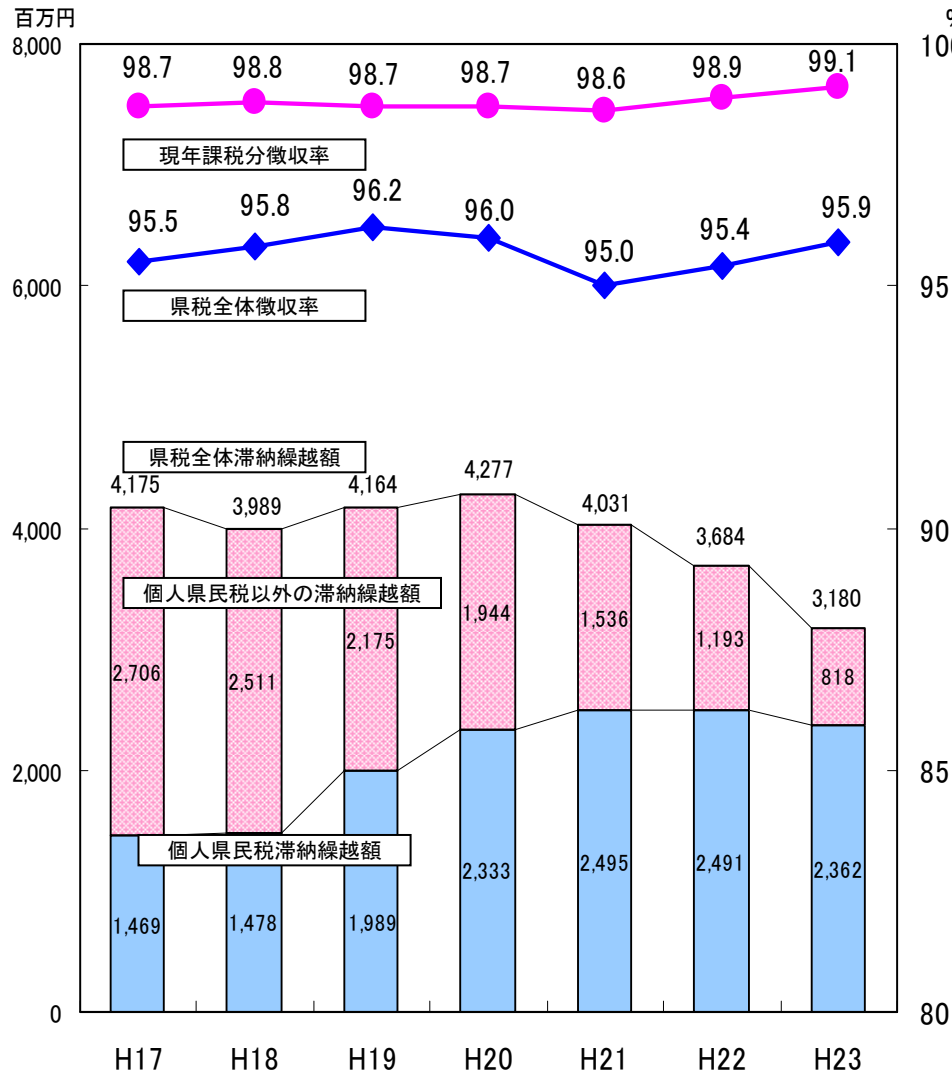
### ○第二期チャレンジ山梨行動計画

(H23~26年度)

管理職を対象とした給与の特例減額を  
H23.10からH27.3まで継続

# 歳入確保の取り組み

## 税の徴収力強化を図ります



○ **第二期チャレンジ山梨行動計画** 目標値  
(H23~26年度)

県税徴収率 H22年度 **95.4%** → H26年度 **96.1%**

○ 対応策

- ・タイヤロック装置による自動車差押え
- ・インターネット公売
- ・県内市町村と共同で滞納税の徴収に当たる「**地方税滞納整理推進機構**」の設置(H20.4~)

○ 取組状況

H23年度県税徴収率 **95.9%** (全国96.1%、39位)

- ・徴収努力による自動車税や不動産取得税の徴収率改善等により、**H22年度比+0.5ポイントの改善**
- ・現年課税分徴収率は全国平均を上回る99.1%となったが、滞納繰越額が占める割合が高いことから、全体では全国平均を下回った

○ その他歳入確保の取り組み

- ・産業活性化・企業誘致の推進
- ・未利用財産売却
- ・ネーミングライツの導入
- ・**森林保全等を目的とした新税の導入(H24年4月~)** 等

# 企業会計の状況

## さらなる経営効率化・健全化を図ります

企業会計概況(地方公営企業法適用)

	事業内容	決算概況								特徴点・経営効率化の方向
		B S		P L		H23年度末 借入金残高	資金不足 比率 (%)			
		H22年度	H23年度	H22年度	H23年度					
健全経営	電気事業 (法適) 水力発電事業	資産合計	37,654	38,374	総収益	3,656	3,508	1,956	—	<b>営業収益全国6位</b> <b>純利益全国4位</b> (H22年度決算 全国26公営事業者中) 収益状況は全国上位。 供給電力量は県内需要の1割弱。
		負債合計	2,145	2,648	総費用	3,089	3,021			
		資本合計	35,509	35,726	純利益・ 損失(△)	567	487			
	温泉事業 (法適) 石和温泉の給湯事業	資産合計	1,604	1,618	総収益	159	131	0	—	
		負債合計	19	22	総費用	130	120			
		資本合計	1,585	1,596	純利益・ 損失(△)	29	11			
要改革	地域振興 事業 (法適) 清里「丘の公園」 (総合スポーツ・ レクリエーション施 設)の運営	資産合計	2,970	2,833	総収益	130	120	6,169	—	<b>管理者:(株)清里丘の公園</b> <b>全国初の指定管理者制度を導入</b> (H16年度)。 経営改善を図るも、H23年度の <b>累積 欠損金は35億円</b> 。 指定管理期間終了後(H26年度以降)の 事業の在り方を検討。
		負債合計	2,830	2,800	総費用	203	202			
		資本合計	140	33	純利益・ 損失(△)	▲ 73	▲ 82			
						(電気事業会 計からの借入)				

※資金不足比率については、資金の不足額がないため「-」表示

# 地方独立行政法人山梨県立病院機構の状況

## 医療サービスの向上と経営基盤の強化を図ります

### 特定地方独立行政法人への移行 H22年4月

#### ○ 高度先進医療や県民ニーズに対応した良質な医療を提供

中央病院: 通院加療がんセンター、ゲノム解析センターの整備、  
7対1看護体制の定着 等  
北病院 : 医療観察法に基づく医療の充実、精神科救急・急性期医療の強化 等

#### ○ 経営基盤の強化に向け、自主的で柔軟な病院経営を実行

※特定地方独立行政法人となっても、  
県民に必要な政策医療は確保し、  
そのための費用はこれまでどおり  
県が負担しています。



### 医業収益、経常収益ともに独法化後も 前年度を上回る実績をあげている

※医業収益(H23年度決算)  
17,184百万円(対前年比 +383百万円、2.2%増)  
※経常収益(H23年度決算)  
1,536百万円(対前年比 +126百万円、8.9%増)  
**<参考>前年同期比**  
※医業収益(H24.4~7月期)  
5,723百万円(対前年同期 +143百万円、2.5%増)  
※患者数(H24.4~7月期)  
187,640人(対前年同期△2,648百万円、1.4%増)

### 病院事業概況

#### 県立中央病院<本県医療の基幹病院>

・救命救急センター、基幹災害拠点病院、総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院、がん診療連携拠点病院等として、種々の認定・指定を受け、県民が求める医療を提供

#### 県立北病院<精神科基幹病院>

・患者の社会復帰支援施設の整備、精神科救急・急性期医療の強化などにより、県民ニーズに応え、着実に経営の安定化を図る

### 決算状況等

#### ○平成23年度決算

・**経常収益** 210.7億円(年度計画198.5億円)  
うち医業収益172億円(入院収益116.3億円、外来収益55.7億円)  
・**経常支出** 195.4億円(年度計画194.3億円)  
・**経常利益** 15.4億円(年度計画 4.1億円)  
診療報酬の改定、7対1看護体制の導入、外来の増加 などにより  
医業収益が増加  
・**企業債残高** 363億円 … 一般会計が保有  
対外的な債務は一般会計が保有するも、法人が償還を負担

# 主な出資法人の状況①

## 抜本的な改革を進めます

第二期チャレンジ山梨行動計画による県出資法人の改革の方向性

県出資法人数 **39法人** (H24.3末現在)

(県出資総額7,777百万円)

- 主要5法人の抜本的改革の推進→改革プランに基づく抜本的改革
- 経営健全化の推進→経営計画、経営評価による出資法人全体の改革の推進
- 公益法人制度改革への対応→平成25年11月までの確実な移行

### 損失補償等を行っている法人の決算概況

(単位:百万円)

H23年度決算	林業公社	環境整備事業団	農業振興公社	土地開発公社	道路公社	住宅供給公社	やまなし産業支援機構	
県出資金(出資割合%)	1 (100)	10 (33)	600 (74)	20 (100)	613 (50)	10 (100)	174 (40)	
経常損益	△ 2	1,276	2	177	△ 285	293	1	
純資産又は正味財産	△ 234	1,103	670	△ 7,017	1,420	△ 3,633	3,240	
借入金残高	22,972	2,700	233	9,386	1,374	10,967	8,774	
県による 財政支援 の状況	補助金	193	1,832	15	201	0	242	115
	債務保証に係る残高	-	-	-	8,999	1,209	-	-
	損失補償に係る残高	7,758	2,700	184	-	-	10,766	2,334

※色つきの法人が国のガイドラインに沿って改革プランを策定し、抜本的改革を行なう主要5法人

# 主な出資法人の状況②

## 抜本的な改革を進めます

### 林業公社

～山梨県林業公社改革プラン(H23.12)～

#### ○法人の現状・改革の方向性

- ・土地所有者と契約した分収林の整備は、主に借入金を財源として行い、伐採収入でその返済を行うこととしていたが、木材価格の大幅な下落や整備コストの上昇により、自力での返済が困難
- ・平成29年3月を目処に公社を廃止
- ・土地所有者との分収割合契約の見直しにより、債務を軽減(21億円の収支改善)
- ・契約期間の延長と森林整備手法の転換により、土地所有者の森林再整備の負担を軽減
- ・公社廃止後は、分収林は、県に移管し、県有林との一体的な管理や外部への委託などにより、効率的な事業を実施

#### ○県による支援策

- ・解散までの期間中(H24～H28)は、外部借入資金の償還等に必要な額を補助(25億円見込)
- ・外部借入資金(63億円見込)については、解散後、県が適切に処理
- ・国に対し、起債措置の維持・拡充や森林整備に対する支援等を強力に要望

# 主な出資法人の状況③

## 抜本的な改革を進めます

### 環境整備事業団

公共関与で整備した本県唯一の産業廃棄物の最終処分場である山梨県環境整備センター(明野)の整備、運営の事業主体

～山梨県環境整備事業団第一次改革プラン(H24.2)～

#### ○法人の現状・改革の方向性

##### (山梨県環境整備センター)

- ・リサイクルの進展による産業廃棄物最終処分量の減少により、計画した料金収入の確保が困難
- ・漏水検知システムの異常検知に起因する原因究明に係る多額の調査費用とこれに伴う廃棄物の受け入れの長期停止により、収支が悪化
- ・健全な経営に向け、運営費のコスト削減、搬入確保対策を実施

##### (次期最終処分場)

- ・産業廃棄物最終処分場及び一般廃棄物処分場として整備する予定であった次期最終処分場(境川)について、県内全市町村が参加する一般廃棄物最終処分場として整備

#### ○県による支援策

##### (山梨県環境整備センター)

- ・埋立期間年間(H21～H26)、維持管理期間10年間(H27～H36)とした場合に毎年度発生する事業損失額を当該年度に補助し、損失補償残高を解消(最終47億円見込)
- ・金融機関への支払い利子を軽減するため短期無利子貸付を継続

##### (次期最終処分場)

- ・産業廃棄物処分場整備として平成23年度までに要した経費について、県の財政支援により平成23年度決算で精算(3億円)

# 主な出資法人の状況④

## 抜本的な改革を進めます

### 農業振興公社


～山梨県農業振興公社改革プラン(H24.7改定)～

#### ○法人の現状・改革の方向性

- ・農地保有合理化事業、担い手育成対策事業など、今後の農業振興のため重要な事業を実施
- ・地価下落により発生した長期保有農地による売却差損(1.6億円)は、**収支向上の取組みにより黒字を確保し、自力解消を目指す**(長期保有農地は、平成22年度末に売却済)
- ・農地の長期保有によるリスク回避のため、農地の売買を買入れ即売り方式に改善

#### ○県による支援策

- ・金融機関への支払い利子を軽減するため**短期無利子貸付を継続**



山梨県農業振興公社は、山梨の農業活性化のため「農地保有の合理化」「就農支援」をおこなっています





# 主な出資法人の状況⑤

## 抜本的な改革を進めます

### 土地開発公社(地方3公社)

#### ○法人の現状・改革の方向性

～山梨県土地開発公社改革プラン(H22.12)～

- ・平成23年度以降、新規事業は行わず**実質的に公社を廃止**
- ・未分譲の地区拠点工業団地等(3区画、50,224㎡)については、平成24年度末までの完売を目指す
- ・平成26年度以降は、公社プロパー職員を配置せず、地域整備公社で業務を処理する

#### ○県による支援策

懸案となっていた約152億円の米倉山ニュータウン造成地(41.7ha)の県による債務処理(H20年度～)

- ・簿価約42億円で**土地を取得**(土地開発基金)
- ・**特別損失**約110億円について一般会計からの**補助金で解消**(30年間)
- ・処分完了まで**短期無利子貸付**を継続

※H13年3月経営再建計画策定以降の成果

長期保有土地面積 H13年度末76.1ha → **H23年度末5.0ha** (▲71.1ha、**9割以上を処分**)

### 道路公社(地方3公社)

#### ○法人の現状・改革の方向性

～山梨県道路公社経営計画(H23.12)～

- ・平成17年度に**2路線を無料開放**
- ・雁坂トンネル有料道路における計画交通量と実績交通量の乖離により、料金収入が低迷
- ・これまで管理費の抑制、交通量増加に向けた取組み等に併せ、平成21年度に計画交通量の見直しを実施
- ・富士山有料道路事業、駐車場事業は黒字を維持

#### ○県による支援策

- ・雁坂トンネル有料道路に係る**建設資金借入金償還がピークを迎える間長期無利子貸付を実施**

※H24年度からH28年度まで5年間約11億円

→有料道路期間より償還期間が短いことによる一時的な資金不足への対応。

**建設資金の償還が完了するH29年度から黒字転換(最終的には有料道路期間トータルでもプラス収支に)**

# 主な出資法人の状況⑥

## 抜本的な改革を進めます

### 住宅供給公社(地方3公社)

～山梨県住宅供給公社改革プラン(H22.10)～

#### ○法人の現状・改革の方向性

- ・分譲部門を平成20年度をもって廃止し、県営住宅の管理代行を主体とした経営へ移行  
(H22年度分譲資産の販売を終了)
- ・県営住宅の管理代行事業を中心とした賃貸管理事業の適切な実施と補助金による繰越欠損金の圧縮
- ・地域整備公社による効率的な組織体制、要員計画の下、収益の最大化とサービスの向上に努める

#### ○県による支援策

- ・金融機関への支払利息を軽減し、経営の安定を図るための無利子貸付の継続
- ・分譲資産販売に伴う事業損失補てん補助金の導入 (2.4億円×20年間の措置)

### 地方3公社共通の改革状況

H15.9～ 管理部門一元化

H19.4～ 共通役員制導入

**H20.4～ 「地域整備公社」として実質的な組織統合**

役員数 H19 28人→H24 7人(▲21人)

職員数 H19 57人→H24 36人(▲21人)



# 不良債権処理

## 中小企業高度化資金の債権処理

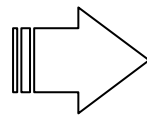
### 不良債権処理への取り組み

#### ○現状

- ・昭和42年度以降、93団体に780億円余を融資
- ・そのうち不良債権は、平成23年度末現在で、破綻若しくは実質的破綻した7団体の約107億円

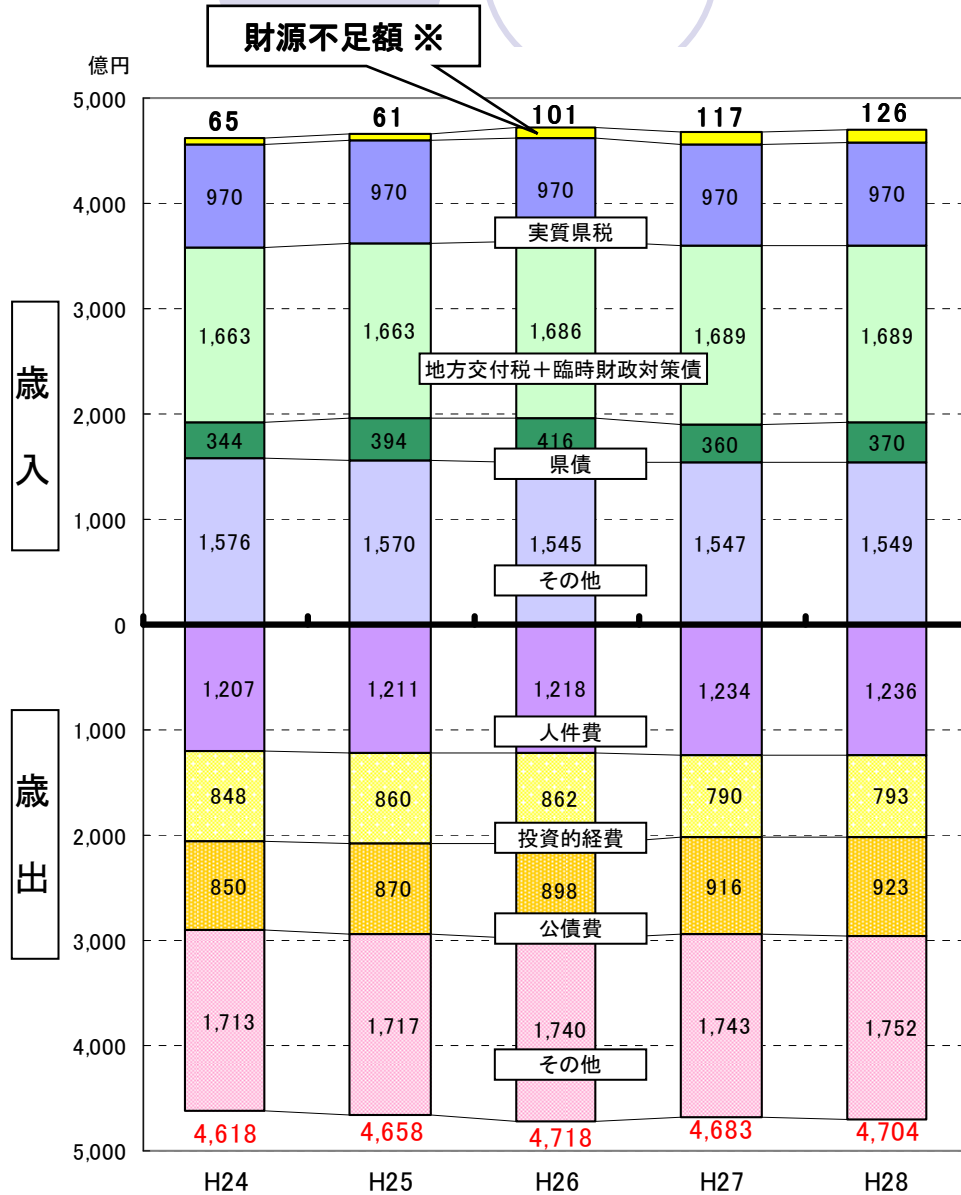
#### ○取り組み

- ・弁護士、公認会計士、金融の専門家による第三者委員会の設置
- ・当初の貸付けやその後の債権管理が適正に行われたかどうか第三者委員会における厳正な検証
- ・今後、回収に係る経費を上回る回収額が見込めないことや中小企業基盤整備機構からの貸付原資など、約80億円が償還免除されることから、将来に向かって県民負担を最小に抑えるため、**債権譲渡及び債権放棄することが適当**と判断



実質的な損害額は47億円  
(H24年9月定例県議会へ議案を上程)

# 一般会計 歳入・歳出の今後の見通し



第二期チャレンジ山梨行動計画に基づく  
公共事業費等の段階的な縮減を反映  
+  
社会保障関係費の増・県庁舎耐震化等整備・  
県立学校の改築整備など当面予定される事業の  
実施による必要経費を反映



当初予算編成段階では毎年61～126億円  
程度の財源不足額(※)が生じ、主要基金から  
の繰入れが必要

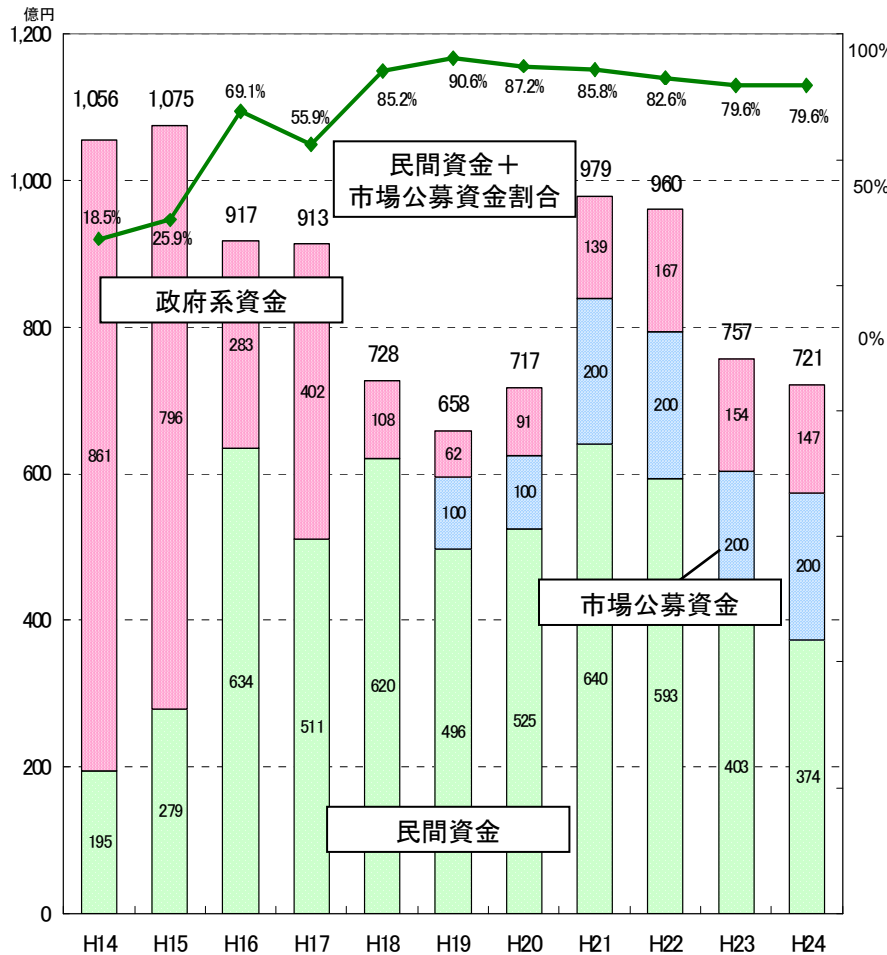


執行段階での節減  
歳入の確保策(徴収力強化や企業誘致等による  
税収確保、未利用地の売却など)  
基金の取り崩し

# 資金調達

長期にわたる安定的な資金確保を図ります

資金別借入額・構成割合の推移



H23年度までは普通会計決算額(借換債除く)  
H24年度の資金割合はH23年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- ・財投改革に伴い、地方債計画において政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- ・本県においても民間資金割合が高まっている

(発行総額に占める民間資金の割合)  
H14年度 18.5% → H23年度 79.6%



市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要



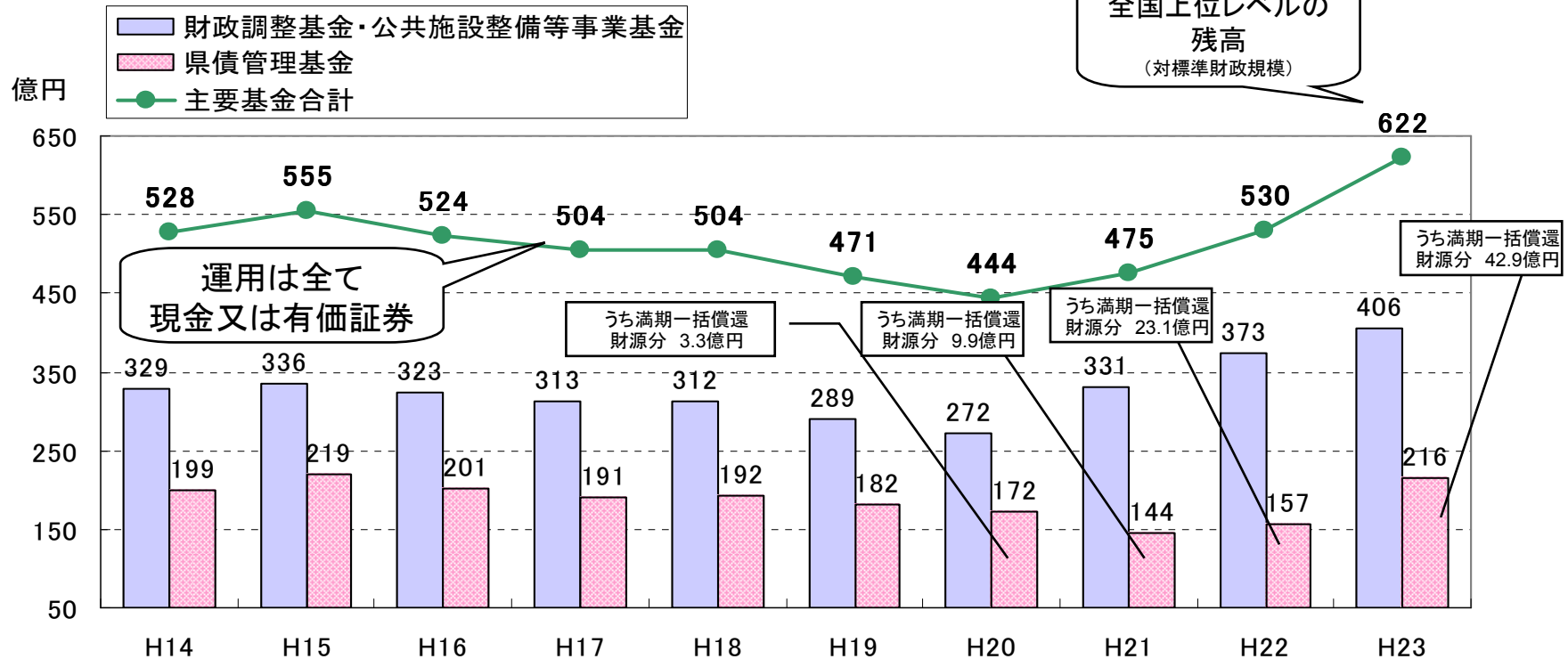
H24年度は200億円の市場公募債を発行

# 基金残高の推移

## 償還財源を確実に積立てつつ

## 不測の事態に備えた残高を確保します

### 県債管理基金と財源調整のための基金の状況



### 公債管理特別会計の設置

H19年度より公債費に係る経理を明確にする特別会計を設置  
満期一括償還財源を確実に積み立てる

### 満期一括償還財源積立ルール

1年につき元金の3.3%を県債管理基金に積み立て  
(毎年度着実に積立を実施)



# お問い合わせ先

## 山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

mail [zaisei@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.yamanashi.lg.jp)

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1

週末は  
山梨に  
います。